

# LAFTA とアンデスグループ

——ザブリージョナルな地域協力機構の形成——

松本八重子\*

## Summary

Earlier ANCOM studies have mostly neglected the unique patterns of interactions between ANCOM and LAFTA. Both organizations have independent decision-making machines. The former is recognized as a subregional organization of the latter. In addition, they coordinate and control their functions under the common goal of economic development in Latin America.

The purpose of this paper is to shed light on the integrative mechanism of the two organizations as a whole, and to clarify how such a cooperative system contributes to the development of the region. Specifically, the author attempts to exhaust the independent variables which explain why the Andean group (the original form of ANCOM) was created in 1966. The research focused on the following two questions:

- (1) Why the Andean group was organized by the five nations: Chile, Colombia, Peru, Ecuador and Venezuela?;
- (2) Why the Andean group stayed within the framework of LAFTA?

The first question is closely connected with the theories of regionalism, or how nation states create cooperative groupings. The author approached it from two different angles. First, this paper explored what were the background conditions, by which the five Andean nations could be distinguished from the other LAFTA members. Second, the analysis aimed at uncovering what were the common interests that played an important role in the group formation.

The second question is an attempt to examine what kind of functions the subregional organization fulfills in the total system of economic integration. In existing studies, the subregional framework has been perceived as a scheme to ease the dissatisfaction of the Andean countries with LAFTA. But this view cannot explain why the Andean group did not exit from LAFTA. To solve this problem, this study adopted the new perspective that the Andean group stayed within LAFTA in order to maintain the interests gained from LAFTA cooperation. In other words, the formation of a subregional organization was a developmental strategy to maximize their gains.

## I はじめに

1957年、第二次世界大戦で痛手を受けたヨーロッパ経済を再興するため欧州経済共同体が誕生した。これに刺激を受けて、第三世界でも多くの地域経済統合機構が出現することになる。ラテンアメリカ地域では、国連ラテンアメリカ経済委員会

(ECLA) が中心となって集団的に開発を促進するための努力が続けられ、1961年のモンテビデオ条約に実を結び、ラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA) が生まれた。参加国はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、ウルグアイ、エクアドル、パラグアイの9か国で、ほぼ南米全域とメキシコを包括する協力体制が組

\* まつもと・やえこ 東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専門課程博士課程  
「国際関係論研究」第5号 1986年3月

織された。同じラテンアメリカ諸国とはいえ、様々な市場規模、開発レベルにある国々の間で貿易自由化の努力が開始されたのである。

ところが、わずか2年後の1963年には貿易自由化は行き詰まりの傾向を見せ始め [Dell 1966: 111-112]、当初12年間で完了するものと予定されていた自由化計画も実行が危ぶまれるところとなった。同時に、域内価値配分が不均衡であるという不満が域内中小国の間で募り、LAFTAは分裂か、あるいは改革かという危機に直面した。

統合の行き詰まりを打開すべく、チリ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ヴェネズエラ<sup>1)</sup>から成るアンデスグループは1966年にボゴタ宣言を発表し、LAFTA域内にサブリージョナルな共同市場を形成するよう提案した。この提案は域内先進国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコ）の反対にあったものの、1967年、プンタ・デル・エステにおける米州大統領宣言により承認され、ついに1969年にはアンデス共同市場（ANCOM）が正式に発足するに至ったのである。

このようにして、南米地域では経済統合という機能領域内にLAFTAとANCOMという2つの協力機構が存在することになった。ANCOMの参加国はすべてLAFTAのメンバーでもあり、ANCOMはLAFTAのサブリージョンとして位置づけることができる。その後、ANCOMとLAFTAはそれぞれ独立した決定機関を持ちながら、相互にその機能を制約・調整しあうような相互作用のパターンを示すに至っている<sup>2)</sup>。それでは、一体何故LAFTA域内にサブリージョナルな機構が形成されたのであろうか。どのようにして、このような機構どうしの特殊な関係が生まれたのであろうか。これらの問題を明らかにするためには、まずANCOMが形成された過程を理解しなくてはならない。

そこで、本稿ではANCOMの母体であるアンデスグループが形成された1966年の時点にまでさかのぼって、

- (1) 何故LAFTA加盟国の中でチリ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ヴェネズエラの5か国がアンデスグループを構成することになったのか、

- (2) 何故アンデスグループはLAFTA内にとどまったのか、

の2つにテーマを絞り、仮説を提起し、順次検討してゆくことにする。

第一のテーマは、国際政治における国家間協力グループ、あるいは地域主義<sup>3)</sup>とも密接に関連したテーマであり、本稿ではアンデスグループを結びつけた共通項は何であったのか、という点に焦点を当てることにする<sup>4)</sup>。次節で概観するように、これまでの研究では、域内大国に有利なLAFTA統合システムに対して域内中小国が不満を持ち、その不満を解消するためにANCOMが誕生したという説明がとられてきた。しかしながら、LAFTAに不満を持っていた域内中小国7か国のうち、ウルグアイとパラグアイはアンデスグループに参加しなかった。何故この2国は参加しなかったのか。この点に関して、従来のアプローチでは説明できない。

ここで忘れてはならないのが、当時のLAFTA中小国が共同市場を形成する上で満すべき背景的条件<sup>5)</sup>は何であったか、という問題である。すなわち、この背景的条件が、同じ利害関心を持ちながらアンデスグループに参加した国としなかった国とをふるいわけする規準として実は作用していたのである。したがって、第一のテーマに関する最初の課題として、アンデスグループを結びつけた背景的条件は何であったのか、を調べてゆくことにする。

また、既存の研究には、アンデスグループを結びつけた共通の利害関心を、具体的政治プロセスの中でシステミックに確認したものはなく、単に、アンデスグループ形成の要因を直観的に拾い出していったものがほとんどであった。そこで、政治プロセスの分析を二つ目の課題とする。

第二のテーマ、「何故アンデスグループはLAFTAに残ったか」という問題は、サブリージョナルな地域協力機構を理解するためには是非とも明らかにしておかねばならない問題である。これまでのANCOM研究では、ANCOM自体の機能が論じられるのみで、ANCOMとLAFTAとの関わりは見過ごされてきた<sup>6)</sup>。あるいは、LAFTAに対する不満を解決するためにANCOMが生ま

れたとする見方が強かった。しかし、果して不満解消という目的だけのために、わざわざサブリージョナルな機構を作ったのであろうか。

Mytelka [1973: 240] は、開発途上国が経済統合に参加する主な動機は開発上の目標、すなわち工業化を達成するためだと論じている。それならば、経済統合が開発に寄与しない場合、参加国は経済統合から脱退するか、あるいは協力機構自体を改革するか、のどちらかを選ぶであろう<sup>7)</sup>。アンデスグループにとって後者の方法は域内大国が強く反対したために不可能であった。それでは、何故LAFTAを脱退せず、サブリージョナルな共同市場を形成したのか。たとえば、次のようなことは言えないであろうか。LAFTAの機能は様々なイシュー領域に及んでおり、確かに特定のイシューに関してはアンデスグループは強い不満を感じていた。しかしながら、他のイシュー領域ではLAFTAに開発上のメリットがあり、それを維持するためにLAFTAに残ったのだ、と。この仮説によって、第二のテーマを解明したい。

## II ANCOM 設立の意義：従来の研究の展望と限界

仮説を設定する作業に入る前に、これまでの研究がアンデスグループ、あるいは ANCOM の成立した理由をどのように説明してきたかを整理し

ておくことにしよう。従来の研究ではウルグアイとパラグアイがアンデスグループに参加しなかった理由を説明できないことは、すでに前節で論じた。この問題提起が適切であるかを確認するためにも、これまでの研究の限界はどこにあるのか、を明らかにする必要がある。

アンデスグループの成立理由に言及している10の研究<sup>8)</sup>を選び出し、どのような仮説を論じていたかを要因ごとにまとめると、表1のようになった。

アンデスサブリージョンの形成要因として一番多く指摘されているのが、LAFTA 域内における利益配分上の問題で、7つの研究で扱われていた。LAFTA 統合プロセスの遅れに対する不満が次に多く、5研究がとり挙げている。LAFTA 統合レベルの問題、域内大国に対するカウンターブロックの形成、自律的開発、個人的リーダーシップといった要因も少数の研究者が論じていた。もちろん、個々の要因はそれぞれ独立しているわけではなく、相互に補完的關係にある。また、仮説の多くがいくつかの要因を組み合わせることにより成り立っている。

それでは、表1にあげたそれぞれの要因はどの程度アンデスグループ参加国の結びつきを説明しているのだろうか。まず第一の要因、LAFTA 統合プロセスの遅れに対する不満は、1964年以降貿

表 1 アンデスサブリージョン形成に関する要因の整理

要 因	支持している研究者
I. LAFTA 統合プロセスの遅れに対する不満	Avery と Cochrane, Grunwald, 細野, Middlebrook, Puyana de Palacios
II. LAFTA 内部の利益配分上の不均衡に対する不満 (a) 貿易収支面を強調 (b) 工業化の利益面を強調	Avery と Cochrane, Diaz-Alejandro, 細野, Middlebrook, Milenky, Puyana de Palacios, 浦野他 Diaz-Alejandro, Puyana de Palacios, 浦野他 Milenky
III. ラテンアメリカ共同市場形成のため LAFTA 統合レベルを上げる必要性	Avery と Cochrane, Diaz-Alejandro, Milenky
IV. 域内大国に対するカウンターブロックの形成	Avery と Cochrane, Grunwald, Wionczek
V. 自律的開発	Krause と Mathis
VI. 個人的リーダーシップ	Avery と Cochrane

易自由化の行き詰まりが深刻化したために表面化してきたものである。参加諸国間の利害対立の結果、モンテビデオ条約に定められた貿易自由化プログラムは、不履行となる見通しが強まっていった<sup>9)</sup>。このような状況の中で、域内中小国は域内不均衡問題を解決するため、統合の進展をさらに積極的に推進しようと試みた〔細野 1976: 24〕。しかし、域内大国の反対にあい、結局 LAFTA 自体の貿易自由化を促進できなかったのである。こうした統合プロセスに対する不満は、市場狭小国（チリ、コロンビア、ペルー、ウルグアイ）の間で特に強かった。一方、域内で開発の遅れたエクアドルとパラグアイは、比較的低開発国のための特権と援助を強化するよう要求していたため、統合プロセスの遅れ自体に対する不満はそれ程強くはなかった〔Milenky 1973: 43-44; 47-48〕。すなわち、この問題に関しては市場狭小国間で利害が一致していたと判断できる。

第二の要因、LAFTA 域内の利益配分上の不均衡に対する不満は、中小国の期待ほど LAFTA 経済統合が開発に寄与しなかったために生じてきたものである。市場も大きく、経済力の強い域内大国は、関税引き下げ交渉や産業補完協定において有利な立場にあった。しかしながら、市場も狭く競争力も弱い域内中小国は、何らかの手段を得て域内市場へ進出する必要性を痛感していた。さら

に、域内大国が輸出する工業製品のダンピンググラウンドになるのではないかと恐れていたのである〔Avery と Cochrane 1973: 182-186〕。このような域内中小国の不満が高まるにつれ、市場狭小国および比較的低開発国のための優遇措置が示されたが、いずれも十分な効果をあげなかった。

こうした利益配分上の不均衡問題に関しては、市場狭小国と比較的低開発国とが共通の利害関心を持っていたと判断できる。とはいえ、貿易収支上の利益、あるいは工業化上の利益配分に焦点を絞った場合、域内中小国の利害関心のパターンが実は多様なものであったことが分る。たとえば、アンデスグループが出現する1966年8月以前の時点では、貿易収支が常に赤字を示していた域内中小国は、チリ、コロンビア、ウルグアイの3国にすぎなかった〔Krause と Mathis 1970: 90〕。

次に、工業化の利益を計る指標として産業補完協定への参加数を調べてみよう。1966年以前に補完協定に一つも参加していなかった国はコロンビア、ペルー、エクアドル、パラグアイの4か国であった（表2参照）。また、特定工業製品の域内貿易収支を指標にとった場合、1959年、63年、67年の三時点でウルグアイ、エクアドル、パラグアイの3国は常に赤字であった（表3参照）。さらに、1963年から67年にかけてチリ、ペルー、ウルグアイの3か国では工業製品の対域内輸出が減少して

表 2 産業補完協定と参加国（1962-66 年）

協定の名称（署名年）	アルゼンチン	ブラジル	メキシコ	コロンビア	チリ	ペルー	ウルグアイ	エクアドル	パラグアイ
統計機械、類似機械および統計用紙に関する補完協定（1962年8月）	○	○			○		○		
電子真空管に関する補完協定（1964年2月）	○	○	○		○		○		
家庭用電気機器に関する補完協定（1966年7月）		○					○		
電子および電気通信工業製品に関する補完協定（1966年6月）		○					○		
参加補完協定数	2	4	1	0	2	0	4	0	0

Milenky [1973], 250 より抜粋。

表 3 特定工業製品の域内貿易収支  
単位：千米ドル(FOB)

国 名	1959年	1963年	1967年
<b>A. 域内先進国</b>			
アルゼンチン			
輸 出	23,768	↗58,061	↗66,003
輸 入	34,852.2	21,508	60,273
バランス	-11,084.2	+36,553	+ 5,730
ブラジル			
輸 出	8,754	↗15,144	↗51,141
輸 入	38,085	66,643	39,867
バランス	-29,331	-51,499	+11,274
メキシコ			
輸 出	8,283	↗24,598	↗34,981
輸 入	2,568	6,536	20,525
バランス	+ 5,715	+18,062	+14,456
<b>B. 市場狭小国</b>			
コロンビア			
輸 出	3,903	↗ 5,071	↗12,864
輸 入	5,858.1	10,451	12,106
バランス	- 1,955.1	- 5,380	+ 758
チリ			
輸 出	22,171	↗41,017	↘27,184
輸 入	19,710.2	24,391	32,556
バランス	+ 2,460.8	+16,626	- 5,372
ペルー			
輸 出	12,586	↗17,824	↘10,345
輸 入	6,276	13,593	28,218
バランス	+ 6,310	+ 4,231	-17,873
ウルグアイ			
輸 出	347.3	↗ 2,083	↘ 1,591
輸 入	7,696	14,947	12,349
バランス	- 7,348.7	-12,864	-10,758
ヴェネズエラ			
輸 出	57,473	↘19,942	↗32,486
輸 入	12,268	16,659	19,970
バランス	+45,205	+ 3,283	+12,516
<b>C. 比較的低開発国</b>			
エクアドル			
輸 出	911.2	↗ 1,119.7	↗ 2,106
輸 入	8,132	4,158	7,843
バランス	- 7,220.8	- 3,038.3	- 5,737
パラグアイ			
輸 出	850	↗ 1,794	↗ 2,176
輸 入	3,601	7,767.7	7,200
バランス	- 2,751	- 5,973.7	- 5,024

↗(↘)は前の統計値より増加(減少)を示す。

ヴェネズエラは1966年よりLAFTAに参加。

Milenky [1973], 224-225, Appendix Table 2 より計算。

いる。すなわち、これら3か国では域内輸入代替工業化が限界に達しており(表3参照)、既存の統合方式ではもはやそれ以上の工業化の利益を望めなかったのである[細野 1976: 57-59]。

第三の要因、ラテンアメリカ共同市場を形成するために LAFTA 統合のレベルをあげる必要性は、モンテビデオ条約前文の中にある「漸進的かつ発展的な形においてラテンアメリカ共同市場を設定しようとする努力を継続(する)」という部分にその法的根拠がある。ラテンアメリカ全体を一つの共同市場へと統合してゆく構想は、1950年代に ECLA により提唱されたものである。しかしながら、経済的に遅れた中米5か国は独自に共同市場を形成することになり<sup>10)</sup>、LAFTA もラテンアメリカ共同市場創設までの過渡的な協力機構としてそのスタートを切ることになったのであった[Dell 1966: 25-29]。そのため、モンテビデオ条約にはラテンアメリカ共同市場形成に関する具体的計画は何も組み込まれてはいなかったものの、LAFTA の行き詰まりの中で域内大国に有利な交渉パターンを断ち切る方法として、共同市場化が望まれるようになったのである。しかし、現行の貿易自由化方式から十分な開発上の利益を得ていた域内大国は、このようにラディカルな改革を認めようとはしなかった。このために、域内中小国はラテンアメリカ共同市場というより広い枠組の中で LAFTA の共同市場化を正当化しようとしたのである。

さて、以上三つの要因はいわば LAFTA に対する不満、あるいは改革の必要性を説明する要因であるといえよう。したがって、これらの要因だけでは、何故アンデス5か国がサブリジョンを形成したのかを十分には説明できない。なぜなら、貿易自由化プロセスの遅れ、域内利益配分上の不均衡、あるいは統合方式の改革という諸問題を解決することに共通の利害関心を持っていたのは、域内中小国全体であると判断できるからである。すなわち、これら三つの要因では何故アンデスグループにウルグアイとパラグアイが参加しなかったのかを説明できないという限界がある。

第四の要因、アルゼンチン、ブラジル、メキシコに対してアンデスグループがカウンタープロッ

クを形成したという説については、どのような政治問題に関するブロックなのであるかが Avery と Cochrane [1973], Grunwald [1972] らにより定義されていないため、その妥当性を判断することは難しい。域内大国に対して域内中小国が団結してバーゲニングパワーを高めるという一般的な意味では、域内中小国全体が共通利益を持っていたと考えられる<sup>11)</sup>。あるいは、政治的カウンターブロックの目的を安全保障問題に限定した場合、1960年代にはメキシコ、チリ、コロンビア、ウルグアイが非介入主義、民主主義を擁護する立場をとっていた [Connell-Smith 1966: 66-70]。いずれにせよ、この要因のみではアンデス5か国の結びつきを説明するのは無理であろう。

第五の要因、「自律的開発」(autonomous development) に関して Krause と Mathis は次のように論じている。

アンデスグループを考察してみると、参加諸国は即座に進歩を促すことができるような共通点を多く持っていたように思われる。アルゼンチン、ブラジルと比べて参加国はみな「開発が遅れていた」。域内先進国と同じ枠組にとどまる場合、競争がアンデス諸国の開発を遅らせる恐れがあった。しかし、もし何らかの形で域内先進国とは別に協定を結ぶことができれば、アンデス諸国の範囲内で（工業部門の投資を含めて）開発に関する自律性が向上するに思われた [Krause と Mathis 1970: 41]。Krause らが論じているように、域内先進国に

対抗して自律的に開発協力を進めてゆくためには、同じ開発レベルにある国がグループを形成することが前提条件となる。それでは、域内中小国に分類されるウルグアイとパラグアイは何故アンデスグループに参加しなかったのか。前掲の三つの要因と同様、自律的開発もこの疑問を解くことができないのである。

最後の要因、個人的リーダーシップはアンデス5か国の共通項を説明する主要因とはなりえず、本稿の目的からすれば重要な要因とはいえない。ここでは、アンデスグループ形成過程でチリのフレイ大統領、コロンビアのジェラス・レストレボ大統領の果たした役割が大きかったことだけを指摘しておく（詳しくは本稿の III. D を参照）。

以上これまでの研究で扱われた説明要因を検討してきたが、それぞれの要因に該当する域内グループはどのようになっているのだろうか。表4としてまとめてみた。この表から分るように、一つ一つの要因だけではアンデス5か国が何故サブリージョンを形成することになったのかを説明しきれない。また、これらの要因を単に組み合わせただけでも、この問題に対する解答は得られそうもない。

そこで、次節では新たな要因を導入しながら、この問題を十分に説明できる仮説を組み立ててゆく。まず、共通の利害関心を持っていた域内中小国のうち、何故アンデス5か国だけがグループを形成したのかを明らかにしてゆくためには、アンデスグループのみに固有な背景的条件を捜し出さ

表 4 各要因に該当するグルーピングの予測

要 因	予測されるグルーピング
I. LAFTA 統合プロセスの遅れに対する不満	主に市場狭小国
II. LAFTA 内部の利益配分の不均衡 (a) 貿易収支面 (b) 工業化面	市場狭小国+比較的低開発国 主にチリ、コロンビア、ウルグアイ 主にチリ、ペルー、ウルグアイ、エクアドル、パラグアイ
III. LAFTA 統合レベルを上げる必要性	主に市場狭小国
IV. 政治的要因 (a) 域内先進国に対する単なるカウンターブロック (b) 民主主義の擁護と非介入主義	市場狭小国+比較的低開発国 メキシコ、チリ、コロンビア、ウルグアイ
V. 自律的開発	市場狭小国グループ or/and 比較的低開発国グループ

なくてはならない。次に、実際のグループ形成過程において、何がアンデス 5 か国を結びつけた利害関心であったのか、を確認する作業が不可欠である。これまでの研究では重要な要因が見過されてきたかもしれないからである。このように二つの側面から、アンデスグループ誕生の核心に迫ってゆくことにする。

### Ⅲ アンデス 5 か国によるグループ形成の論理

#### A. グループ形成の背景的条件

サブリージョナルなグループに参加したアンデス 5 か国と、参加しなかったウルグアイ、パラグアイとをふるい分けた規準を何に求めることができるのか、という問題からまず解決してゆこう。一般的に、協力グループあるいは地域とは「地理的、文化的あるいは歴史的な関連性によって、またある場合には経済的絆によって、あるいはまた政治的立場の類似性によって、幾つかの国家が一つのまとまりとして認識されたものである」[浦野他 1982: 11] と概念づけられる。しかしながら、これらの地理的、文化的、あるいは政治・経済的要因のうち、実際にどの要因がグループの形成に寄与しているかは、それぞれの事例によって様々である。アンデスグループの場合、どのような要因がサブリージョンの形成に大きく影響したのであろうか。

まず、文化的条件を考えてみると、LAFTA 域内中小国はすべてスペイン語圏のカトリック教国であり、言語・宗教的な問題ではアンデスグループに参加した国としなかった国とを分けることはできない。人種の構成を見てみると、チリのように白人の占める人口構成比が比較的高い国もあれば、エクアドル、ペルーのように原住民の比率の高い国、あるいはヴェネズエラ、コロンビアのように、かなりの程度まで混血の進んだ国もある。たとえば1955年の時点では、チリで白人の占める比率は 40% であったが、一方ペルーとエクアドルにおける原住民の占める割合は 80~90% と高い数字を示している [細野 1983: 21]。したがって、人種の構成はアンデス 5 か国の共通項とはなりえない。歴史的には、コロンビア、エクアドル、

ヴェネズエラは19世紀前半には大コロンビア共和国を形成しており、共通の歴史的ルーツを持っていたとみなすことができる。しかしながら、チリとペルーは歴史上しばしば国境紛争を起こしており、1879年には太平洋戦争にまで発展している [Atkins 1977: 204-205]。このように、文化・歴史的側面からアンデス 5 か国の結びつきを説明することはできない。

それでは、経済・社会的要因はアンデスグループ形成の規準となりうるだろうか。まず開発レベルの均質性に注目してみることにする。理論的には、共同市場を形成する上で同じ開発レベルにある国どうしがグループを形成し、協力しあうのが利益の配分も衡平で効率的であると考えられる [Nye 1970: 814-815]。しかしながら、アンデスグループの場合、市場狭小な 4 か国 (チリ、コロンビア、ペルー、ヴェネズエラ) と比較的低開発国のエクアドルとが参加しており、域内の開発レベルが均質であるとは言い難い。また、開発レベルという規準では、何故ウルグアイが市場狭小国中心のアンデスグループに参加しなかったのか、という疑問が残る。

次に経済的相互依存がアンデスグループと他の LAFTA 諸国とを分ける規準となったかを調べてみよう。経済的相互依存度を示す指標として、

$$Xij = \frac{\left( \begin{array}{c} (i \text{ から } j \\ \text{への輸出額}) + (i \text{ の } j \text{ から} \\ \text{の輸入額}) \end{array} \right)}{\left( \begin{array}{c} (i \text{ の対 LAFTA} \\ \text{輸出総額}) + (i \text{ の対 LAFTA} \\ \text{輸入総額}) \end{array} \right)} \times 100 \quad (\%)$$

(ただし、 $i \in$  アンデスグループ;  $j \in$  LAFTA)

を1963年、67年の2時点について計算してみた。その結果、チリ、コロンビア、ペルーにとって常に経済的相互依存度が一番高かったのはアルゼンチンであった。ヴェネズエラは1966年にLAFTAに加入したが、ブラジルに対する相互依存度が最も高かった。ただ一国エクアドルのみがコロンビア、ヴェネズエラというアンデス参加国に強く依存していたことが明らかとなった。したがって、経済的相互依存関係が緊密な国どうしが集まってアンデスグループを形成したとはいえない。ここまでの考察で、歴史・文化的あるいは経済・社会的関連性ではアンデスグループを一つの地域とし

て認識できないことが明らかとなった。

それでは、地理的自然環境がアンデスグループの形成に強く影響していたという仮説は成り立たないだろうか。1960年代のラテンアメリカは交通、コミュニケーションが極めて不備な状況にあり、地理的自然環境に恵まれていることが国際的経済交流を即座に拡大するための条件であったと想定できる。すなわち、アンデス山脈やアマゾンの厳しい自然環境に阻まれることなく交流ができること、あるいは時間とコストをかけずに人や物を運べるのがサブリージョナルなグループの形成に大きく影響していたように思われる。このように国家間の交流を図る上で恵まれた地理的自然環境にあることを、本稿では「地理的に近接である」と定義することにする。

B. 地理的近接性と交流パターン

前項では「アンデスグループ形成の背景的条件は地理的近接性であった」という仮説を提起した。この仮説が適当であるかどうかを検討してゆく必要がある。そこで、実際に地理的近接性がLAFTA 域内の交流パターンにどのような影響を与えていたかを確認するため、1960年代半ばの交通網の発達状況を調べることにしよう。

1960年代半ばの南米において、河川や道路など

表 5 ラテンアメリカ地域の各国間を航行する定期便数 (1966 年)

出発地 \ 到着地	アルゼンチン	ブラジル	コロンビア	チリ	エクアドル	メキシコ	ペルー	ウルグアイ	ヴェネズエラ
アルゼンチン		37	4	5	3	4	6	30	1
ブラジル	38		5	5	3	5	6	33	1
コロンビア	4	5		16	17	8	18	4	11
チリ	4	3	18		19	7	23	3	3
エクアドル	2	2	19	17		6	19	2	2
メキシコ	5	5	8	6	7		7	5	7
ペルー	4	4	19	21	20	5		3	3
ウルグアイ	34	30	5	4	3	4	5		1
ヴェネズエラ	2	2	13	2	1	7	1	2	
アメリカ合衆国	13	15	15	8	8	28	11	11	17

UN ECLA (CEPAL) [1969], 266.

の内陸交通網はほとんど整備されていない状況にあった。このため、ラテンアメリカの域内貿易の90%は海路により営まれていた [Wionczek 1966: 177]。こうした海路中心の交通網の発達は南米大陸の自然環境が厳しかったことや、植民地時代から植民地都市間の交流よりもむしろ、欧州と各植民地都市との貿易を重視した交流パターンが発達してきたことに起因している。太平洋岸と大西洋岸の間を往来する場合には、南米大陸沿岸を遠まわりせねばならず、運輸効率は非常に悪かったといえる。さらに、太平洋岸と大西洋岸を直接結ぶ定期船の便数も少なかった (表5 参照)。

とくに、アンデス山脈とアマゾン、太平洋岸と大西洋岸との間の交流の大きな障害となっていた。1970年代に入るまで通信衛星が利用されていなかったため、大陸の兩岸を直接結ぶ電信電話網もなかった [Milenky 1973: 138]。また、道路網も太平洋沿岸あるいは大西洋側のパンパを中心に発達しており (詳しくは [IDB 1966: plate B] を参照)、大陸北部の道路事情はアマゾンに阻まれ極めて不便な状況にあったのである。

このように、南米大陸兩岸を結ぶ交通、コミュニケーション網は未発達な状態にあることが分る。それでは、アンデスグループで一国、大西洋岸に位置するヴェネズエラの立場はどのようなものであったのだろうか。ヴェネズエラはパンアメリカンハイウェイにより太平洋岸にあるアンデス諸国と結ばれ、また太平洋岸との間を航行する定期便の数も多かった (表5 参照)。一方、アマゾンのジャングルに遮られ、ヴェネズエラとブラジルを結ぶパンアメリカンハイウェイはこの時点ではまだ建設されていない。したがって、ヴェネズエラは太平洋岸を中心とする交通網に組み込まれていたといえる。

ここまでの分析により、アンデス5か国の交流パターンが比較的密なものであったことが分った。それでは、ウルグアイとパラグアイがアンデスグループに参加しなかった理由を、地理的近接性により説明できるのであるか。ウルグアイはアルゼンチン、ブラジルと海路で密接に結ばれていたが、太平洋岸と



の交流は疎となっていた(表5参照)。パラグアイは内陸国であるため、大西洋への出口をアルゼンチンに伝統的に握られてきた [Davis と Wilson 1975: 294-295; 細野 1976: 23]。またこれら2国の道路交通網は、アルゼンチン、ブラジルを結ぶ形で発達している。すなわち、ウルグアイとパラグアイはラ・プラタ河流域を中心とした交通網に組み込まれていたのである。このような地理的近接性を背景として、1967年にはアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビアの5か国の間でラ・プラタ河流域の共同開発を目指すサブリージョナルな協力機構が形成されている(詳しくは[全米開発銀行 1969]を参照)。

以上の考察により、域内中小国2か国のうち、何故アンデス5か国がグループを形成し、ウルグアイとパラグアイが参加しなかったかという問題を地理的近接性により説明できたとはいえるであろう。

### C. 二つの共通な利害関心

第一のテーマの二つ目の課題である「アンデス5か国を結びつけた共通の利害関心は何であったか」という問題に移ることにする。アンデスグループがサブリージョナルなグループとして活動を開始したのは1966年のボゴタ会議においてであるが、同会議では、

① LAFTA 統合メカニズムを強化する形で交通、コミュニケーションシステムの物理的統合を促進すること

② サブリージョナルな経済統合問題が最重要議題となった [New York Times 8月15日付]。また、ボゴタ宣言のアクションプログラムにおいても、経済統合と物理的統合に関する決定がその大部分を占めていた(詳しくは同宣言を参照)。

ところで、物理的統合という言葉は交通、コミュニケーションのための協定、およびインフラストラクチャーの多国間開発を示す概念として定義できる [Milenky 1973: 137]。たとえば、前述のラ・プラタ河流域開発プロジェクトは、物理的統合のための協力機構として位置づけられる。

このように、経済統合と物理的統合という二つ

の 이슈がアンデスグループ形成時における関係諸国の最大の利害関心事であったと想定できる。しかしながら、これだけではサブリージョナルな経済統合問題がグループ形成の第一義的な共通利益となっていたのか、あるいは物理的統合問題をめぐる各国の利害がサブリージョン形成にどのような関わりを持っていたのか、という疑問には答えられない。そこで、アンデスグループ形成の政治プロセスの中で、各参加国が共同市場問題、物理的統合問題についてどのような立場をとっていたかを分析してゆく必要がある。

ところで、すでにアンデス5か国を結びつけた背景の条件は地理的近接性であったという結論が前項において得られた。しかしながらこれは、アンデス5か国間の交通・コミュニケーション網がすでに充実していたことを示すものではなく、単にアンデス5か国が物理的統合を進展させてゆく上で比較的恵まれた自然環境にあったことを論じているにすぎない。すなわち、アンデス5か国が地理的に近接であるからこそ、物理的統合問題をめぐる、強い利害関係で結ばれていたのだといえるのである。

### D. サブリージョナルな経済統合をめぐる政治

本節での二つ目の課題、アンデス5か国を結びつけた共通の利害関心を明確にするために、まずサブリージョナルな共同市場問題をめぐる政治過程を分析してゆくことにしよう。

LAFTA 自体を共同市場化する構想がはじめて提起されたのは、1963年の第3回 LAFTA 締約国会議においてであった。決議75(III)は「LAFTA 諸国の経済政策、……特に第三国からの輸入の取り扱いが多種多様に渡っているため、経済統合と域内貿易自由化プロセスにとって大きな障害となっている」とし、経済政策と対域外通商政策の調整のためのプログラムについて研究を開始するよう定めている。

ところで、この決議はブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイの4か国により提案されたものである [Milenky 1973: 113]。すなわち、この時点においてLAFTA 域内先進国は必ずしも共同市場案に反対ではなかったといえる。また、後にチ

リ、コロンビアとともにアンデスグループを形成するペルー、エクアドル、ヴェネズエラは、この時点では共同市場問題に積極的な動きを見せていない。

1964年、第4回 LAFTA 締約国会議において決議75(III)は決議100(IV)へと発展した。この時点で共同市場問題と域内格差是正問題とが結びつけられ、また、共同市場問題が単に LAFTA の枠組からとらえられずに、ラテンアメリカ共同市場創設という、より広い視点から位置づけられた。

1965年1月、チリのフレイ大統領は決議100(IV)に基づき、すみやかにラテンアメリカ共同市場へと経済統合を進展させるため、プレビッシュら4人の著名な経済学者に対して LAFTA 改革案を提出するよう要請している。この手紙ではじめてサブリージョナルな共同市場形成に関する提案が行なわれた(フレイの手紙は [Dell 1966: 279-284] に掲載されている)。すでに1963年から64年の交渉において、共同市場問題は域内先進国の反対にあい、具体的政策の実施は何も行なわれなかった。そのため、フレイ大統領はサブリージョンという形で、LAFTA の一部の希望国だけで経済統合の促進を図る道を開こうとしたのである。

このフレイの要請に応じて、4人の経済学者は1965年4月15日に「ラテンアメリカ共同市場創設案」を発表し、ラテンアメリカ各国政府に配布した。この創設案でプレビッシュらはサブリージョナルな統合問題に支持を表明している。「中米共同市場がより早く共同市場を形成する方向に向かっていることは、ラテンアメリカ全体の経済統合にとり有利な条件である。同様に、他のラテンアメリカ諸国がラテンアメリカ共同市場の枠組の中で、共同市場形成を促進するための目標を設定することは望ましい」と。

それでは、サブリージョナルな経済統合案に対する LAFTA 諸国の反応はどのようなものであったのだろうか。LAFTA 諸国は統合の行き詰まりを解決するため、交渉を外相レベルにまで上げることにし、1965年11月に第1回 LAFTA 外相会談を開催した。しかしながら、この会議でも域内大国が反対したため、具体的改革案は決定されずに終わった。同会議で留意すべき点は、サブリー

ジョナルな統合に関する提案がチリ、コロンビア、ウルグアイの外相により行なわれた点である。コロンビア代表は統合を促進してゆく上で交通、コミュニケーション網を拡充する必要があることにも触れ、まず隣接諸国間でサブリージョナルな協定を結ぶことが必要であると論じている [Comercio Exterior 1966, Suplemento I: 9]。すなわちサブリージョナルな経済統合を進めるに当って、地理的近接性がその条件として考えらたてたのである。しかしながら、この提案を支持したのは地理的に離れたチリ、コロンビア、ウルグアイの3国であり、近接諸国間でのサブリージョナルな統合についての合意はまだ形成されていなかった。また、市場狭小国の中でペルーだけはサブリージョナルな統合に積極的な姿勢を見せていない。このように、アンデス5か国は1965年11月までの時点ではサブリージョナルな共同市場問題について見解が一致していなかったのである。

ところが、1966年8月のボゴタ宣言の段階ではアンデス5か国はサブリージョナルな共同市場形成に関して合意に達し、ボゴタ宣言にその具体的構想を発表している。同宣言はサブリージョナルな統合をあくまでも LAFTA の枠組の中でとらえており、「市場狭小で比較的 低開発な諸国の進歩を促進するため、モンテビデオ条約の枠内で、かつ地域共同市場形成の支障とならぬ範囲で、次のような提言を行なう」というように表現している。具体的方法としては、産業補完協定の改善、自動的一括関税引き下げ方式の導入、共通外資政策がとりあげられ、域外共通関税の問題には触れていない。

この会談における各参加国の立場はどのようなものであったのだろうか。会談の主催者であるジェラス・レストレポ大統領とチリのフレイ大統領はサブリージョナルな統合の支持者であり、この会談においても中心的な役割を果たしたといえる。ヴェネズエラは1966年8月に LAFTA に加入したばかりであったが、サブリージョナルな統合構想をヴェネズエラの工業化にとり有利なものとするため、同会談に積極的に参加したのだった [Avery 1976: 546]。

ペルーとエクアドルは大統領自ら出席せず、代

表を送ったにすぎない。ペルーのペラウンデ大統領は経済統合自体に関して懐疑的で、以前にも「共同市場は重要だが、まず国家経済を統合しなくてはならない」という発言を行なっている[*New York Times* 1966年8月18日付]。また、伝統的にもペルーはチリ、エクアドルに不信感を持っており<sup>12)</sup>、LAFTA 域内大国がサブリージョナルな経済統合に反対したのに押されて、同大統領は自ら会議に出席しなかったのである[Bernales 1974: 216]。つまり、アンデス5か国代表が集合した時点では、統合をめぐる各国の利害は必ずしも一致していなかったことになる。

こうしたアンデスグループ内の統合問題をめぐる利害の不一致は、1966年12月に開催された第6回 LAFTA 締約国会議の様相にも反映されている。この会議では、サブリージョナルな統合協定の承認が最重要議題の一つとなっていたが、結局承認されずに終わった。これに対して、チリとコロンビアの外相は最終セッションで強い不満を表明したが、一方、ペルーの外相は統合の困難を確認した上で、今までの LAFTA の成果に対して満足の意を表明した。また会議後、チリのパルデス外相は「チリ、ヴェネズエラ、エクアドル、コロンビア間の、とりわけチリとコロンビアの統合方針が一致している」という発言を行なっている(これらの発言について詳しくは [Comercio Exterior de Mexico 1967年2月号: 10-14]を参照)。

結局、サブリージョナルな経済統合の承認は、1967年4月にプンタ・デル・エステにおいて開催された米州大統領会談まで持ち越されることになった。同会談では、ラテンアメリカ共同市場を1970年に開始し、以後15年間で共同市場化を完了するよう決定された(米州大統領宣言 I)。そのアクションプログラムの一貫として、サブリージョナルな協定も承認されることになったのである(同II)。

以上の政治過程において、LAFTA 域内中小国が共同市場の形成問題に対してどのような立場をとっていたかをまとめると、表6のようになる。この間、チリとコロンビアは一貫してサブリージョナルな共同市場を支持していたことが分る。一

表6 サブリージョナルな共同市場形成を支持した LAFTA 域内中小国

時 期	アンデスグループ					他の 中小国
	チ リ	コ ロ ン ビ ア	ヴ ェ ネ ズ エ ラ	ペ ル ー	エク ア ドル	ウル グ アイ パラ グ アイ
a. LAFTA レベルでの共同市場化問題						
第3回 LAFTA 会議*	○	○				○
b. サブリージョナルな共同市場問題						
第1回外相会議*	○	○				○
ボゴタ会議	○	○	○	○	○	
第6回 LAFTA 会議	○	○	○		○	

\* は問題提起を行なった国のみを記入。

方、ヴェネズエラ、ペルー、エクアドルの3国は、アンデスグループが形成された時点ではじめてサブリージョナルな統合を支持するようになったと判断できる。また、ペルーは第6回 LAFTA 締約国会議でサブリージョナルな経済統合を支持しておらず、ペルーの共同市場問題に対する立場はきわめて消極的であったといえる。したがって、チリとコロンビアにとっては共同市場をめぐる共通利益は大きかったとはいえ、すべてのアンデスグループ参加国にとりサブリージョナルな統合問題が第一義的な共通利益であったとみなすには無理がある。

#### E. 物理的統合をめぐる政治

前項では、アンデス5か国を結びつけた利害関心のうち、まず経済統合問題に焦点を絞って分析した。それでは、もう一つの最重要イシューであった物理的統合問題に関して、各国はどのような利害関心を示したのであろうか。

LAFTA 改革の政治過程において、物理的統合が共同市場を形成するのに不可欠であると認識されるようになったのは、1964年の第4回 LAFTA 締約国会議以降のことである。決議100(IV)のアクションプログラムにインフラストラクチャーに関する章が組まれ、「ラテンアメリカ共同市場を組織する上で障害となっている多くの問題を解決するためには、参加国が米州経済社会委員会

(IA-ECOSOC), 「進歩のための同盟」全米委員会 (CIAP), 全米開発銀行 (IDB) 等の協力を得て, 統合を促進するような構造状況を形成するための多国間プロジェクトに着手する必要がある」と論じている。特に交通, コミュニケーションの整備拡充に努めるよう提言されている。

このように LAFTA レベルで物理的統合の重要性が認識されるようになる以前から, コロンビア, ヲェネズエラ, エクアドルの間では実はすでに物理的統合が進められていた。1959年にはコロンビアとヴェネズエラ間に河川・交通に関する共同開発協定が結ばれ, また, ラテンアメリカ初の国境地帯の電力統合が, コロンビアのククタとヴェネズエラのサン・アントニオ間に完成した [IDB 1966]。コロンビアとエクアドルの間では, 1962年に常設統合委員会が設置され, 1964年にはインフラストラクチャーの共同開発と経済統合に関する協定も結ばれている [Comercio Exterior de Mexico 1964年8月号: 16]。

さて, ボゴタ会談においてアンデス5か国は物理的統合問題に関してどのようなビジョンを持っていたのだろうか。ボゴタ宣言および同アクションプログラムによれば, この時点でアンデスグループは物理的統合の必要性を, ラテンアメリカ共同市場のレベルとアンデスサブリージョンのレベルの二つのレベルで考えていたことが分る。1966年4月には米州大統領会談が開かれることが決定され, すでに合衆国はラテンアメリカにおけるインフラストラクチャーの共同プロジェクトに対する援助を表明していた。そのため, ボゴタ宣言は, ラテンアメリカ共同市場設立のためには「地域の資源を十分に利用できるような広範で基本的な構造を確立することが必要である」と, 大統領会談参加予定国に対してアピールしている。と同時にアクションプログラムは, アンデス5か国がサブリージョナルなレベルでまず物理的統合を促進してゆくことを決定している。具体的には, 海運・航空協定の締結および電信電話システムの国際化があげられている。また, 会談中にコロンビア, エクアドル, ペルー, ボリビアを結ぶアマゾン・マージナル・ハイウェイ計画についても討議が行なわれた [New York Times 8月20日付]。

このボゴタ会談の場を借りて, ヲェネズエラ, コロンビア, エクアドル間の限定的統合も同時に進展した。ヴェネズエラのレオニ大統領とコロンビアのレストレボ大統領が会談を行ない, 電力供給, 道路建設, 砂糖および石油化学工業の分野で3国が協力しあう構想に着手している [New York Times 8月16日付]。

アンデスグループのアピールが受け入れられ, 1967年の大統領会談では物理的統合問題がアジェンダに組み込まれることとなった。また, 米州大統領宣言は, 「ラテンアメリカの経済統合には地域の物理的インフラストラクチャーを完成し, 近代化するための精力的でかつ持続的な努力が必要である」と採択している。

特にこの会談で注目すべき点は, アンデス国境地帯の交通, コミュニケーション上の困難をいかに協力して克服してゆくかについての討議で, ペルーのベラウンデ大統領が討議の中心となって活躍した点である [New York Times 4月14日付]。ペルーがサブリージョナルな共同市場問題について常に消極的立場をとっていたことは, 前項で明らかにしたとおりである。それでもペルーがアンデスグループに参加したのは, やはり物理的統合面で同グループに参加することに利益があると判断したためであるといえる。

本節の分析より, サブリージョナルな共同市場問題, 物理的統合問題をめぐってアンデスグループ参加各国に利害の相違が存在したことが明らかとなった。サブリージョナルな共同市場問題では, チリとコロンビアが積極的に支持する立場をとり, ペルーは消極的であった。また物理的統合問題では, コロンビア, ヲェネズエラ, エクアド

表7 サブリージョナルな統合問題と物理的統合問題に対するアンデス各国の立場

	サブリージョナルな統合問題	物理的統合問題
チリ	◎	×
コロンビア	◎	◎
ペルー	×	○
エクアドル	○	◎
ヴェネズエラ	○	◎

◎ 非常に積極的 ○ 積極的 × 消極的

ルの3国が実質的統合をすでに進展させており、ペルーも積極的に支持を表明している。しかしながら、チリは同問題に関して他のアンデスグループ諸国と共同開発を進めるために意欲的な活動は行っていない(表7参照)。したがって、アンデスグループ形成に当ってすべての参加国にとり第一義的な共通利益は存在せず、共同市場問題と物理的統合問題が相互補完的にグループ形成の共通利益として作用していた、と結論づけられる。

#### IV 開発戦略における LAFTA の有効性

##### A. アンデスグループにとっての LAFTA の意味

次に本論文の第二のテーマ、「何故アンデスグループは LAFTA にとどまったのか」に関する分析に移ろう。すでに第I節で触れたように、アンデスグループはサブリージョナルな統合という方式をとらずに、LAFTA を脱退することにより独自に自由な経済統合を開始することもできたはずである。それでは何故 LAFTA に残り、LAFTA 域内先進国との関係を維持しようとしたのであろうか。この疑問を解決するためには、まず LAFTA がアンデスグループ諸国の開発にとってどれだけ有効な機能を果していたかを考える必要がある。そうすることにより、アンデスグループが LAFTA にとどまった目的が明らかとなるはずである。そこで、本節では LAFTA の三つの機能

- ① 貿易自由化の機能
- ② 国際貿易制度改革をめぐる団体交渉力としての機能
- ③ 「進歩のための同盟」援助受け入れ機関としての機能

に着目し、アンデスグループが LAFTA 域内にとどまることにより、理論上どのような利益を維持することができたか、を考察してゆくことにする。

まず第一に、貿易自由化機能について概観してみよう。1964年頃までに LAFTA の貿易自由化計画は挫折の兆しを見せていた。しかしながら、LAFTA 成立以前の貿易状況と比較すれば、1966年までに域内貿易自由化はかなりの実績をあげて

いたと評価できる。域内関税譲許数は1966年には9,000を超え、域内総輸出額も、1957-61年には45億7千万米ドルであったのが、1965-67年には97億8千万米ドルに増加した[西向 1981: 23]。したがって、LAFTA に対する不満はあったとはいえ、アンデスグループも LAFTA 貿易自由化の利益を得ていたと想定できる。しかしながら、アンデスグループがもし LAFTA を脱退したとすると、域内関税譲許の権利は失われ(モンテビデオ条約第64条)、LAFTA へ輸出する際には関税障壁がひかれることになったであろう。つまり、もし LAFTA を脱退していたら、アンデスグループは輸出市場の一部を失っていたと推定できる。

次に、第二の機能、LAFTA の団体交渉力に焦点を当ててみよう。1960年代中葉には、地域経済統合と同様、国際貿易システムの改革がラテンアメリカ諸国の開発にとって重要な課題であった[Wionczek 1968: 151; Grunwald 1972: 81]。この頃のラテンアメリカ諸国の工業力では資本財を生産する力はなく、工業化を進めるためには生産設備を先進工業国から購入しなければならなかった。そのためには、ラテンアメリカの一次産品や半工業製品を先進諸国、特に合衆国へ輸出する必要があったのである。しかしながら LAFTA の輸出総額において合衆国市場の占める比率は1950年の51%から67年の32%へとかなり減少し、1967年にはラテンアメリカ側の大幅な入超となっている(表8参照)。こうしたラテンアメリカ側の赤字は、当時の合衆国がグローバルな貿易において赤字に苦しんでおり、ラテンアメリカとの貿易から得られる黒字分を、グローバルな赤字の穴埋めに利用するという政策をとったためであった[Levinson 1970: 75]。ラテンアメリカ諸国は、こうした合衆国の貿易方針が改められることを望んでいた。そして開発に有利な国際貿易システムを創出することを共通の利益としていたのである。

こうした合衆国との交渉基盤として、LAFTA はアンデスグループよりも適切な機関であったといえる。まず「進歩のための同盟」の法的基盤であるプンタ・デル・エステ憲章第3篇1により、LAFTA は中米共同市場と並んでラテンアメリカ

表 8 LAFTA 諸国の国際貿易 (1950/67)  
(百万米ドル)

貿易相手国	1950年		1967年	
	貿易額	%	貿易額	%
<輸 出>				
先 進 国	4,233	87	7,556	76
合 衆 国	(2,465)	(51)	(3,184)	(32)
西 欧	(1,567)	(32)	(3,584)	(36)
開発途上国	562	12	1,967	20
共産主義国	58	1	223	2
全 輸 出 額	4,859	100	9,912	98
<輸 入>				
先 進 国	3,294	82	7,046	83
合 衆 国	(1,886)	(39)	(3,572)	(42)
西 欧	(1,284)	(32)	(2,805)	(33)
開発途上国	639	16	1,329	16
共産主義国	47	1	137	2
全 輸 入 額	3,981	99	8,520	101
<収 支>				
先 進 国	939		510	
合 衆 国	(579)		(-388)	
西 欧	(283)		(779)	
開発途上国	-77		638	
共産主義国	11		86	

Grunwald [1972], 168-172 より算出.

の経済統合を進めてゆくための主要機関である、と定められていた。また、LAFTAの方がアンデスグループよりも多くの参加国により構成されており、アルゼンチン、ブラジル、メキシコという大国もすべて参加していた。このため、ラテンアメリカ諸国の意見を代表するにふさわしい国際機構であったとみなすことができる。したがって、アンデスグループがラテンアメリカ内部の分裂を深める脱退という方法をとらなかったのは、LAFTAの団体交渉力を強化した方が国際貿易制度の改革という目標を達成するのに有利であると認識したからだと言い得る。

さて、第三番目の、援助受け入れ機関としてのLAFTAの機能は、アンデスグループにとりどのような意味を持っていたのだろうか。1961年、ケネディ米大統領はラテンアメリカ諸国の経済開発と同地域の民主主義を安定化させることを目標に「進歩のための同盟」を発足させ、合衆国の大規

模な援助政策を開始した。この同盟のもとに、経済統合に対しても合衆国からの援助の道が開かれた。プンタ・デル・エステ憲章第3篇9では、「現存する地域統合の諸機関の目的を実現するための地域的融資に関しては、……全米開発銀行の協力を求めるものとする(傍点筆者)」と定められている。ここで、「現存する」地域統合の諸機関として言及されているのは、LAFTAと中米共同市場の二つであり(同第3篇1)、アンデスグループがLAFTAを脱退した場合には、経済統合のための援助を受ける法的基盤を失ったであろうと考えられる。

ここまでの考察により、LAFTAの三つの機能はアンデスグループの開発にとり有効であった、と理論上は結論できる。この仮説が妥当であるかどうかを確認するためには、アンデスグループ形成時にこれらLAFTAの機能が実際に有効に作用していたか、あるいは、アンデス諸国がこれらの機能を必要であると認識していたか、を分析してゆかなければならない。

## B. 工業製品市場としての LAFTA

前項でとりあげた第一の機能、貿易自由化機能はLAFTAの開発にとってどの程度有効に機能していたのだろうか。次のような手順で調べてゆくことにする。

- ① まず、アンデスグループの総輸出に占めるLAFTA市場の比率を、一次産品、工業製品別にチェックする。LAFTA市場の比率が小さい場合、LAFTA市場を維持するためにLAFTA域内に残ったという仮説は成立しないことになる。
- ② ①においてLAFTA市場の重要性が確認されたならば、次のステップとして、アンデスグループ以外のLAFTA参加国向けの輸出がアンデス諸国にとりどの程度重要であったかを調べる必要がある。もしアンデスグループ以外のLAFTA参加国との貿易関係が疎であるなら、貿易上のメリットがあったからという理由では、LAFTAに残った原因を説明できないことになる。

それでは、世界市場に占めるLAFTA市場の割

合から調べてゆこう。まず一次産品輸出のみに限った場合、LAFTA 市場はアンデス諸国の輸出にとり重要ではなかったと判断できる (表 9 参照)。LAFTA 市場への輸出比率が一番大きいペルーの場合でも、1960年代にはわずか6~10% 前後の輸出を LAFTA 市場向けに行なっていたにすぎない。したがって一次産品の輸出に限って考えると、アンデスグループは貿易自由化上の利益を維持するために、LAFTA に残ったと仮定するのは無理であろう。

しかしながら、工業製品部門に関しては、LAFTA 市場はアンデス諸国にとり非常に重要であった。1960年代を通じて、コロンビアは工業製品輸出総額の約25~55%を、ペルーは約20~35%をそれぞれLAFTA 市場向けに輸出している (表 9 (1) 参照)。また、チリとエクアドルの場合も、1960年、65年、69年の3時点においてそれぞれ60~80%、40~80%の工業製品をラテンアメリカ向けに輸出している (表 9 (2) 参照)。LAFTA 市場自体の占める比率はこれより小さいとはいえ、それでもかなり大きな比重を占めていたと推定できる。ただし、ヴェネズエラに関しては、LAFTA 市場の世界市場に占める比率はきわめて低く、1961年を除いて60年代を通してわずか5%以下となっている (表 9 (1) 参照)。このヴェネズエラの例外を除いては、アンデス諸国の工業製品輸出にとり LAFTA は非常に重要な市場であったと結論できる。

次に、第二のステップとして、アンデス諸国からアンデスグループ以外の LAFTA 参加国に対する工業製品輸出が大きな比重を占めていたのかを調べてみよう。ここで、アンデスグループ各国 (i) の他の LAFTA 諸国に対する工業製品輸出依存度を分析するため、

$$pi = \frac{i \text{ からアンデス以外の LAFTA 諸国への工業製品輸出総額}}{i \text{ から LAFTA 全体への工業製品輸出総額}} \times 100$$

(i = コロンビア、チリ、ペルー、エクアドル、ヴェネズエラ)

を指標として採用することにする。pi を 1959年、63年、67年の3時点について計算し、表 10 として

表 9 (1) コロンビア、ペルー、ヴェネズエラの基本産品、工業輸出に関する LAFTA 市場の世界市場に占める比率 (%)

年	基 本 産 品			工 業 製 品		
	コロンビア	ペルー	ヴェネズエラ	コロンビア	ペルー	ヴェネズエラ
1961	0.4	6.2	6.3	53.7	30.6	8.0
1962	0.5	8.2	7.5	48.6	30.9	4.7
1963	0.4	9.0	5.9	33.8	33.2	2.0
1964	0.6	11.1	6.0	37.3	33.3	3.6
1965	1.2	10.8	6.0	43.3	29.4	3.5
1966	2.8	10.1	5.9	39.4	21.1	3.0
1967	1.5	6.1	5.1	26.4	24.0	1.9
1968	3.0	7.1	5.5	25.3	31.5	3.2
1969	6.1	7.4	5.2	24.6	31.8	3.5

Asociación Latinoamericana de Libre Comercio (LAFTA) [1973], 各国編, p. c-2~4.

表 9 (2) チリ、エクアドルの一次産品、工業製品に関するラテンアメリカ市場の世界市場に占める比率 (%)

年	一 次 産 品		工 業 製 品	
	チリ	エクアドル	チリ	エクアドル
1960	3.6	5.2	81.7	41.7
1965	6.4	5.0	63.6	79.3
1969	8.2	7.4	72.2	81.1

Comisión Económica para América Latina (UN ECLA) [1975], 254.

まとめた。チリの場合、アンデス以外の LAFTA 諸国への輸出依存度は貿易自由化の実施される以前から  $p=82\%$  (1959年) とかなり高く、1963年には88%, 1967年には67%と貿易自由化後も高い数値を示している。コロンビア、エクアドル、ペルーは貿易自由化以前には他の LAFTA 諸国に対する工業製品輸出依存度は低かったが、1967年の時点では  $p$  の値はそれぞれ20%, 40%, 64%となっている。

ヴェネズエラは1966年8月に LAFTA に加入したので、ボゴタ宣言時にはまだ LAFTA の貿易自由化の具体的効果は現れていなかったといえる。しかしながら、1959年と1963年におけるヴェネズエラの対 LAFTA 工業製品輸出額を比べてみると、59年に5,747万米ドルだったのに、63年には1,994万米ドルへと急激に減少している。こ

表10 アンデスグループ各国の他の LAFTA 諸国に対する工業製品域内輸出依存度

国 名 (i)	他の LAFTA 諸国* への輸出額 E	LAFTA** への輸出総額 F	$pi = \frac{E}{F} \times 100$
<1959年>			
コロンビア	60	3,903	1.5
チリ	18,167	22,171	82
エクアドル	11.2	911.2	1.2
ペルー	968	12,586	7.7
ヴェネズエラ	50,464	57,473	88
<1963年>			
コロンビア	656	5,071	13
チリ	36,033	41,017	88
エクアドル	22.7	1,119.7	2
ペルー	11,422	17,824	64
ヴェネズエラ	15,609	19,942	78
<1967年>			
コロンビア	2,633	12,864	20
チリ	18,161	27,184	67
エクアドル	843	2,106	40
ペルー	6,626	10,345	64
ヴェネズエラ	20,253	32,486	62

\* アルゼンチン, ブラジル, メキシコ, パラグアイ, ウルグアイ

\*\* アルゼンチン, ブラジル, コロンビア, チリ, エクアドル, メキシコ, パラグアイ, ペルー, ウルグアイ, ヴェネズエラ

Milenky [1973], Appendix Table 2 より算出.

うした減少傾向は, LAFTA 貿易自由化に参加しなかった影響が現れたものと解釈できる. 1966年当時のヴェネズエラとしては, LAFTA に参加することにより工業製品輸出のまき返しを図ることが望まれていたであろう. その際, ヴェネズエラの  $p$  値は 60年代を通じて 60~80% 台と高く, アンデス以外の LAFTA 参加国はヴェネズエラにとり大切な市場であったのである.

このように, アンデスグループ各国にとって, 他の LAFTA 諸国は工業製品市場として重要な役割を果たしていたと結論づけることができる. 開発途上国が経済統合に参加する目的の一つは域内輸入代替工業化を促進することであり, そうした観点からも LAFTA 市場は有効に機能していたと判断できるのである.

### C. 国際貿易制度改革のための協力基盤としての LAFTA

次に, 第二の LAFTA の機能として提起した, 国際貿易制度改革のための団体交渉力を検討することしよう. まず, 現実に団体交渉力が有効に作用していたかを, 確認してゆくことにする.

1966年4月に米州大統領会談が行なわれることが決定され, 1967年2月のブエノス・アイレス予備交渉において, ラテンアメリカ諸国は LAFTA 諸国を中心にラテンアメリカ産品に対する特惠関税, あるいは価格安定クレジットを供与するように合衆国に要求した. これに対して合衆国は, 国際貿易システムの改革はあくまでグローバルなレベルで行なうべきもので, ラテンアメリカ諸国だけに特惠を与えることはできない, と拒否している [New York Times 2月21日; 4月13日付]. しかしながら, ラテンアメリカ諸国は団結して合衆国との交渉に当り, 国際貿易制度改革問題を米州大統領宣言のアクションプログラムに組み込むことに成功したのだった [Dreier 1968: 486-487].

これらの事実から, 1967年2月から米州大統領会談が行なわれた4月にかけて, LAFTA の団体交渉力は有効に機能していたと判断できる. それでは, アンデスグループが出現した1966年8月の時点において, すでにアンデスグループとアンデス以外の LAFTA 諸国は国際貿易制度改革をめぐる共通利益を認識していたのであろうか. すなわち, LAFTA を枠組とした団体交渉力の基盤が存在していたのであろうか.

まずアンデスグループ側の認識から調べてゆこう. アンデスグループの同イシューに関する立場は,

- ① 西半球レベルでまず開発途上国のための特惠システムを実施する
- ② 経済統合と相互に補完する形で国際貿易システムを改革する

というものであった. 1966年8月に発表されたボゴタ宣言では,

すべての開発途上国に特惠システムが一般的に適用されるようになるまで, 便宜, 西半球の範囲で特別なレジームを設立するよう検討す



る必要がある。互惠主義を要求せず、統合プロセスに必要な条件を十分に考慮した、ラテンアメリカから工業国への輸出を自由化するためのシステムを考慮する必要がある。……

と論じられている。また、ボゴタ宣言から数日後のインタビューにおいて、コロンビアのレストレポ大統領は「貧しい国々の経済成長を満足のゆく程度にまで高めるためには、貧しい国どうしの経済統合だけでは十分ではなく、豊かな国の市場へより接近する必要がある」と語った。さらに、サミットでは、合衆国市場の解放と熱帯産品の価格安定化問題を討議するよう提案している [New York Times 8月25日付]。

それでは、アンデスグループに参加していない LAFTA 諸国は国際貿易制度改革問題をどのようにとらえていたのであろうか。LAFTA 域内大国の経済統合に対する期待は高くなく、むしろ先進国への輸出を拡大するために、国際貿易制度改革することを重要な開発戦略と考えていた [Grunwald 1972: 156]。LAFTA 先進国はある程度国際輸出競争力もあり、域外へ輸出を伸ばすことによりさらに生産設備を拡充し、工業化を促進しようとしたのである。

1965年末に行なわれた第1回 LAFTA 外相会談において、メキシコのフロレス外相は、先進国から特惠を獲得することが統合よりもむしろ有効な開発戦略であると論じている [Comercio Exterior 1966, Suplemento I: 6-7]。

産業補完協定により革新的な統合を進めれば、我々の資本をもっと有効に使えるようになることは基本的には明らかです。……しかしながら、幻影をでっちあげることはできません。……ラテンアメリカのように人口が急増している地域においては、その需要を満たせるか否かは基本産品を工業国に輸出できるかどうかにかかっています。……正統で着実な範囲でこれらの産品の輸出が実現するような特惠を勝ちとるため、戦い続けることが必要なのです。このように、国際貿易システムの改革を統合より優先する考え方は、アンデスグループの「統合と貿易制度改革は相互に補完的なもの」とみなす見解とは異っている。しかしながら、「ラテンア

メリカ産品のための特惠を合衆国から獲得する」という基本的利害は共通のものであったといえる。それゆえ、アンデスグループは LAFTA から脱退するのではなく、LAFTA 内の協力を強化する必要があったのである。

#### D. 「進歩のための同盟」援助受け入れ機関としての LAFTA

ここまでの分析により、LAFTA の貿易自由化機能、および団体交渉力機能がアンデスグループの開発戦略上有効であったことが明らかにされた。本項では、第三の要因、「進歩のための同盟」援助受け入れ機関としての機能とアンデスグループとの関わりとを検討してゆくことにする。まず1966年の時点までに合衆国の LAFTA に対する援助政策がどのように展開されていったか、を概観しておこう。

合衆国がラテンアメリカの経済統合を積極的に支持し、援助する姿勢をはじめて示したのは1964年から65年にかけてであった。それ以前には LAFTA に対する援助は極めて少なかった。1961年から1964年に合衆国政府、IDB、国際復興開発銀行 (IBRD) から中米5か国へ出資された援助の約4分の1が共同市場に充てられたのに対し、LAFTA 諸国向けの援助のわずか2%が経済統合にまわされたにすぎない [Grunwald 1972: 97]。しかしながら、1964年にウォルト・ロストウが CIAP における合衆国代表となり、ジョンソン政権内でラテンアメリカ経済統合を援助するように働きかけ、これ以後合衆国の援助政策も変化していった。ロストウは1964年末にラテンアメリカの肥料産業の需給関係を分析した報告を CIAP で行ない、ラテンアメリカ諸国にこの産業を統合するよう提案した。さらに、合衆国から財政・技術援助が出せるかもしれないとつけ加えた [Denham 1969: 206]。このロストウの提案を具体化する形で、1965年8月、「進歩のための同盟」記念式典においてジョンソン大統領は LAFTA を援助する声明を発表している [同書: 206-207]。さらに、66年9月には、ラテンアメリカの経済統合のための IDB 新基金に対して、合衆国は150万米ドルを出資した [New York Times 9月9日付]。

このように、1965年から66年にかけて合衆国のラテンアメリカ経済統合に対する援助の気運は高まっていた。アンデスグループも、当然援助に対する期待を高めていたものと想定できる。それでは、アンデスグループは実際に合衆国の援助に関してどのような認識を持っていたのだろうか。あるいは、サブリージョナルな共同市場を形成するための資金をどのように調達するつもりだったのであろうか。

ボゴタ宣言は「インター・アメリカン・システムの協力強化」の章において、経済統合を促進するための特別基金の設置を米州大統領会談において決定するよう提案している。これは「進歩のための同盟」からの援助を前提とした提案であったと解釈できる。また、ボゴタ宣言のアクションプログラムにおいては、アンデスグループの統合のための独自の財源を持つ開発公社の設置が発表されている。つまり、アンデスグループ諸国はその財源を、①「進歩のための同盟」からの援助と、②アンデス開発公社の二本立てで構想していたことが分る。

こうした公社の設立は、合衆国の影響力を少しでも排除しようとするアンデスグループの姿勢を反映しており、単に域外に財政援助を求めるLAFTA方式よりも一段自律的傾向を強めたものである。とはいえ、実際にアンデス開発公社条約が調印され、公社が機能を開始したのは1968年2月のことであり [Milenky 1973: 145]、ボゴタ宣言時には具体的決定は何もなされていなかったのである。したがって、1966年8月にアンデスグループが確実な財源として考えていたのは、当然「進歩のための同盟」からの援助であった。すなわち、当時のアンデスグループはLAFTAの援助受け入れ機能を必要としていたと判断できる。

以上、本節での分析結果は、すべてLAFTAの三つの機能の有効性を示すものであった。したがって、「LAFTAの機能から得られる開発上の利益を維持するために、アンデスグループはLAFTAに残った」という仮設が成立したことになる。

## V 結 論

LAFTA と ANCOM は各々独立した経済統合機関でありながら、後者の加盟国は前者に含まれ、相互にその機能を調整しながら地域の経済発展を促進する、という特殊な関係にある地域協力機構である。本論文では何故このような協力機構どうしの特殊な関係が成立したのか、を明らかにするために、ANCOMの母体であるアンデスグループが出現したいきさつを解明することを目的とした。具体的には、

- (1) 何故チリ、コロンビア、ペルー、エクアドル、ヴェネズエラの5か国がアンデスグループを構成することになったのか
- (2) 何故アンデスグループはLAFTA内にとどまったのか

という二つのテーマに絞り、仮説の提起・検討を行なった。

第一のテーマについては、背景的条件と利害関心という二つの側面から考察した。まずLAFTAに対して共通の不満を持っていた域内中小国のうち、アンデスグループに参加した国としなかった国をふり分けた規準は何であったのか、を検討した。その結果、地理的近接性（交流を行なうのに恵まれた自然環境にあること）がグループ形成の背景的条件として浮かび上がった。これは、従来のANCOM形成に関する研究では見すごされてきた要因である<sup>13)</sup>。

また、この結論から、インフラストラクチャーの未発達な開発途上地域で経済協力を成功させるためには、まず地理的に近接な地域から協力を進めてゆくのが効率的であると推論できる。

第一のテーマの二つ目の課題、アンデス5か国を結びつけた利害関心は何であったか、を明らかにするため、具体的なグループ形成過程において何が共通の利害となっていたかを確認する作業を行なった。その結果、今までの研究では注目されていなかった物理的統合という 이슈が、実は、グループ形成に大いに影響していたことが判明した。アンデス5か国すべてにとって第一義的な共通利益は存在せず、サブリージョナルな共同市場問題と物理的統合問題が相互補完的に共通利

益として作用していたことが分った。このように具体的な政治プロセスの中でグループ形成の要因を探り出すことにより、これまでの研究より妥当性の高い仮説を提起することができた。

このアンデスグループ形成の論理は、利害関心の異なる主体どうしが協力しあえる可能性をも示唆しているといえよう。いわば、サブリージョナルな共同市場問題と物理的統合問題が政治的に結びつけられ、一括交渉 (package deal) が行なわれた結果、協力のための合意が形成されたものと考えられる。このような政治的・意図的なイシュー・リンケージは、新機能主義者のスピルオーバー仮説により提起された、テクニカルな問題領域で発生する自動的連繋とは異なった性質のものである。それでは、どのような状況において、政治的・意図的なイシュー・リンケージは協力を促進することができるのだろうか。あるいは、スピルオーバーが起こるのか、このような協力とイシュー・リンケージとの関連性を解明してゆくことも、国際関係論の重要なテーマである [Haas 1970: 636-640; Nye 1970: 806-807]。

第二のテーマ、「何故アンデスグループは LAFTA に残ったのか」については、国家が経済統合に参加する目的は自国の開発を達成することにある、という前提のもとに議論を展開した。LAFTA に残ることに開発上のメリットがあったからこそ、アンデスグループは LAFTA 域内にサブリージョナルな協力機構を形成したのだ、という結論に達した。第Ⅱ節で概観したように、アンデスグループ諸国は LAFTA の貿易自由化の遅れや域内価値配分が不公平なことに対して強い不満を持っていた。しかしながら、工業製品輸出

のための市場の確保、援助問題、国際貿易制度改革などのイシューでは、LAFTA の恩恵をこうむっていたのである。このような場合、どうすれば開発上の利益を最大化できるのか、その解答がサブリージョナルな共同市場の形成だったのである。

従来の研究では、サブリージョナルな協力機構の形成は、もっぱら既存の協力機構に対する不満の解決策としてのみとらえられてきた。しかしながら、第二のテーマを扱うことにより、サブリージョナルな協力機構の新たな効用に光を当てることができたといえよう。いわばサブリージョナルな協力機構には、既存の機構が提供する既得利益を維持する機能が組み込まれているのである。

本論ではアンデスグループという一つのケースを扱っただけで、しかも、上記二つのテーマに絞って具体的分析を行なったにすぎない。したがって、今回得られた結論を一般理論へと発展させてゆく作業が、今後の課題として残されている。各々独立した協力機構でありながら、一方が他方のサブリジョンとして位置づけられ、かつ相互に機能を調整しあっている。このような「重層的」とでも呼ぶべき協力システムのメカニズムを理論化してゆくためには、まず「重層的」協力システムという概念を定義する作業から始めなくてはならない。そのためには、本論でとりあげた LAFTA = ANCOM の関係ばかりでなく、今後はカリブ自由貿易連合 (CARIFTA) = 東部カリブ共同市場<sup>14)</sup> の関係などについても注意深く観察し、比較検討してゆく必要がある。

そのような作業の最初のステップとして、今回の事例研究を位置づけておきたい。

## 注

- 1) ヴェネズエラは、国内で強い政治的影響力を持つ商工会議所連盟 (FEDECAMARAS) が LAFTA への加入に反対したため、加盟は 1966 年になってようやく実現した [Avery 1976: 543-544]。それ以前には、オブザーバーとして LAFTA 会議に参加していた。
- 2) LAFTA と ANCOM との関係について、詳しくは ANCOM 設立のためのカルタヘナ条約を参照。
- 3) 浦野他 [1982: 8-9] は、「“地域”を志向する国家群の集団的な意図」として地域主義を捉えており、本論でもアンデスグループが一つのサブリジョンの形成を志向した原因は何であったのか、という観点から分析してゆくことにする。
- 4) 国家が協力機構へ参加する動機は各国により様々であり、これらの特殊性にも目を向けることはもちろん重要

である。しかしながら、各国の詳しい事情についての考察は別の機会に譲ることにしたい。

- 5) K. Deutsch [1957] が論じた “background conditions” を直訳して用いた。
- 6) 70 年代の ANCOM 研究では、Mytelka [1979] に代表されるような ANCOM の共通外資政策の有効性に関する論文や、Morawetz [1974] のように、ANCOM の統合機能や具体的統合の進展状況を分析したものが多い。
- 7) Hirschman [1970: 4] は、会員に対してサービスを提供する組織の業績が低下した場合、会員はその組織をやめてしまう（脱退）か、あるいは組織に対して不満を訴え組織の改革を図ろうとする（異議申し立て）か、のどちらかを選択するという理論を展開している。
- 8) 10 の既存研究は以下の通りである。  
 ①Avery and Cochrane [1973], ②Diaz-Alejandro [1973], ③Grunwald, Wionczek and Carnoy [1972], ④細野 [1976], ⑤Krause and Mathis [1970], ⑥Middlebrook [1978], ⑦Milenky [1973], ⑧Puyana de Palacios [1982], ⑨浦野他 [1982], ⑩Wionczek, [1969].
- 9) モンテビデオ条約第 2 章において、自由貿易地域は 12 年間で完成されることが明示されている。共通リストに関しては、3 年ごとに貿易額中 25% 相当の産品が加えられ、1973 年までに貿易額の主要部分に当る産品が共通リストに載るよう規定されていた。また国別リストについては、第三国に対する現行課徴金平均の最小限 8% に相当する課徴金の軽減を毎年譲許するよう定められていた。しかしながら、すでに 1964 年の第一次共通リストの作成段階でなかなか合意が成立せず、その後、自由化はほとんど進まなかった（表 A を参照）。
- 10) 1961 年、マナグア条約により中米共同市場がグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアおよびコスタリカの間に形成されている。
- 11) 第三世界の地域経済統合における域内大国と域内小国とのバーゲニングモデルについては Axline [1977] を参照のこと。
- 12) 1879 年に硝石地帯の領有問題をめぐり、ペルーはボリヴィアとともにチリと交戦して敗れ、1883 年のアンコン条約によりアリカをチリに譲渡した [ラテンアメリカ協会 1974: 879]。また、ペルーとエクアドルとの間にはしばしば国境紛争が発生したが、それを解決しようとしたリオ議定書（1942 年）をめぐって両国の対立が続いている [同書 資料編: 173]。
- 13) 一般的に、地理的近接性は、西ヨーロッパのケースを念頭においた経済統合モデルでは見過ごされがちな統合条件であるといえる。新機能主義者の Nye [1970: 812-821] は第三世界の共同市場を比較するための理論的枠組を設定しようと努めたが、その中でも地理的条件は含まれていない。
- 14) CARIFTA は 1968 年 5 月にアンティグア、バルバドス、ガイアナおよびトリニダッドトバゴの 4 か国により発足した。小国であるカリブ海東部の諸島は、1968 年 4 月にまず東部カリブ共同市場に関する条約を結んだ後に CARIFTA に参加した [Payne 1980: 90-109]。

表 A 国別リスト譲許総数の変化

年	1962	1963	1964	1965	1966	1967
譲許数	4,274	7,593	8,248	8,474	9,054	9,393

細野 [1976: 46]。

## 参考文献

- 浦野起央 (1980). 『第三世界の政治学』有信堂。
- 浦野起央・大隈 宏・谷 明良・恒川恵市・山影 進 (1982). 『国際関係における地域主義 一政治の論理・経済の論理一』有信堂。
- 衛藤藩吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎 (1980). 『国際関係論』東京大学出版会。
- 大隈 宏 (1973). 「地域統合の研究動向」『国際社会の統合と構造変動』(国際政治 48)。
- 川口 融 (1980). 『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成—』アジア経済研究所。
- 公文俊平・山影 進 (1984). 「国際組織の主体化 一地域経済協力機構の社会システム論的整理一」山本吉宣・薬師寺泰蔵・山影 進 (編)『国際関係理論の新展開』東京大学出版会。
- 全米開発銀行, (財)ラテンアメリカ協会訳 (1969). 『ラ・プラタ河流域総合開発研究計画』ラテンアメリカ協会。
- 西向嘉昭 (1981). 『ラテンアメリカ経済統合論』神戸大学研究双書刊行会。
- 西向嘉昭 (編) (1980). 『ラテンアメリカと国際関係』晃洋書房。
- ラウル・プレビッシュ, 大原美範訳 (1969). 『ラテンアメリカの開発政策』アジア経済研究所。
- 細野昭雄 (1976). 『中南米の経済統合の現状と展望』世界経済情報サービス。

- (1983). 『ラテンアメリカの経済』 東京大学出版会.
- 細野昭雄 (編) (1980). 『ラテンアメリカの地域協力と工業化』 アジア経済研究所.
- 山影 進 (1980). 「東南アジア連合成立過程の分析」『東南アジア研究』 Vol. 18, No. 1.
- (1983). 「地域統合論再考—新たな展望を求めて—」『国際政治の理論と実証』 (国際政治 74).
- 山本吉宣 (1979). 「国際経済をめぐる政治過程 —相互依存のパラダイムへ向けての一試論—」 鴨 武彦・山本吉宣 (編)『相互依存の国際政治学』 有信堂.
- (財)ラテンアメリカ協会 (1974; 1984). 『ラテンアメリカ事典』.
- Agor, Weston H. (1972). "Latin American Interstate Politics: Patterns of Cooperation and Conflict," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. 26 (Autumn).
- Asociación Latinoamericana de Libre Comercio →LAFTA
- Astiz, Carlos (1969). *Latin American International Politics: Ambitions, Capabilities, and the National Interests of Mexico, Brazil, and Argentina*. South Bend, Indiana: University of Notre Dame Press.
- Atkins, G. Pope (1977). *Latin America in the International Political System*. New York: Free Press.
- Avery, William P. (1972). "El Mercado Común Andino: un enfoque subregional de la integración," *Foro Internacional*, Vol 12, No. 3.
- (1976). "Oil Politics and Economic Policy Making: Venezuela and the Andean Common Market," *International Organization*, Vol. 30, No. 4.
- , and J.D. Cochrane (1973). "Innovation in Latin American Regionalism: The Andean Common Market," *International Organization*, Vol. 27 (Spring).
- Axline, W. A. (1977). "Underdevelopment, Dependence, and Integration: The Politics of Regionalism in the Third World," *International Organization*, Vol. 31, No. 1.
- Baerrensens, D. W. (1965). *Latin American Trade Patterns*. Washington: Brookings Institution.
- Balassa, Bela (1971). "Regional Integration and Trade Liberalization in Latin America," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 10, No. 1.
- Bawa Vasant Kumar (1980). *Latin American Integration*. Atlantic Highlands: Humanities Press.
- Bernales R., Enrique (1974). "Peru: Actores y Agentes Politicos Internos," in Universidad Catolica de Chile y Centro Interuniversitario de Desarrollo Andino (eds.), *Variables Politicas de la Integracion Andina*. Santiago de Chile: Ediciones Nueva Universidad.
- Blakemore, Harold, ed. (1971). *Latin America: Geographical Perspectives*. London: Methuen.
- Bond, Robert D. (1981). "Venezuela, Brazil, and the Amazon Basin," in Ferris and Lincoln (eds.), *Latin American Foreign Policies: Global and Regional Dimensions*. Boulder: Westview Press.
- Brown, R. T. (1966). *Transport and the Economic Integration in South America*. Washington: Brookings Institution.
- Burr, Robert N. (1967). *Our Troubled Hemisphere: Perspectives on United States-Latin American Relations*. Washington: Brookings Institution.
- Caporaso, James A. (1970). "Encapsulated Integrative Patterns vs. Spillover: The Cases of Agricultural and Transport Integration in the European Economic Community," *International Studies Quarterly*, Vol. 14, No. 4.
- Comisión Económica para América Latina →UN ECLA
- Connell-Smith, Gordon (1966). "Inter-American Relations Today," *BOLSA Quarterly Review*, Vol. 6, No. 2.
- Davis, Harold E. and Larman C. Wilson (1975). *Latin American Foreign Policies: An Analysis*. Baltimore: J. Hopkins University Press.
- Dell, Sidney (1966). *A Latin American Common Market?*. London: Oxford University Press.
- Denham, Robert E. (1969). "The Role of the US as an External Actor in the Integration of

- Latin America," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 7, No. 3.
- Deutsch, K. W. (1957). *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Díaz-Alejandro, C. (1973). "The Andean Common Market: Gestation and Outlook," in R. S. Eckaus and P. N. Rosenstein-Rodan (eds.), *Analysis of Development Problems*. Amsterdam: North-Holland.
- Dreier, John D. (1968). "New Wine and Old Bottles: the Changing Inter-American System," *International Organization*, Vol. 22 (Spring).
- Evans, Peter (1979). *Dependent Development: The Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Feld, Werner J., ed. (1980). *Western Europe's Global Reach: Regional Cooperation and Worldwide Aspirations*. New York: Pergamon Press.
- Ferris, Elizabeth G. and Jennie K. Lincoln, eds. (1981). *Latin American Foreign Policies: Global and Regional Dimensions*. Boulder: Westview Press.
- Frei M., Eduardo (1967). "The Alliance That Lost Its Way," *Foreign Affairs* (March).
- French-Davis, Ricardo (1978). "A Model of Economic Integration for Developing Countries (1)," in J. Grunwald (ed.), *Latin America and World Economy: A Changing International Order*. Beverly Hills: Sage Publications.
- GATT (1965). *The Activities of GATT 1964/65*. Geneva.
- Grunwald, J., M. S. Wionczek and M. Carnoy (1972). *Latin American Economic Intergration and U.S. Policy*. Washington: The Brookings Institution.
- Haas, E. B. (1970). "The Study of Regional Integration: Reflections on the Joy and Anguish of Pretheorizing," *International Organization*, Vol. 24, No. 4.
- and P. C. Schmitter (1965). *The Politics of Economics in Latin American Regionalism: LAFTA after Four Years of Operation*. Denver: University of Denver.
- Hanson, Simon G. (1970). *Dollar Diplomacy Modern Style: Chapters in the Failure of the Alliance for Progress*. Washington: The Inter-American Affairs Press.
- Hazelton, William A. (1981). "Will There Always Be a Uruguay? Interdependence and Independence in the Inter-American System," in Ferris and Lincoln (eds.), *Latin American Foreign Policies: Global and Regional Dimensions*. Boulder: Westview Press.
- Hellman, Ronald G. (1975). *Latin America: the Search for a New International Role*. New York: Sage Publication.
- Harrera, Felipe (1966). "The Inter-American Development Bank and Latin American Integration," in Miguel S. Wionczek (ed.), *Latin American Economic Integration*. New York: Praeger.
- Hilton, Ronald, ed. (1969). *The Movement toward Latin American Unity*. New York: Praeger.
- Hirschman, Albert O. (1970). *Exit, Voice and Loyalty*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Ianni, Octavio (1974). "Imperialism and Diplomacy in Inter-American Relations," in Julio Cotler and Richard R. Fagan (eds.), *Latin America and the United States*. Stanford: Stanford University Press.
- IDB (Inter-American Development Bank) (n. d.). *Fifteen Years of Activities, 1960-74*. Washington D. C.
- (1965). *Proposals for the Creation of the Latin American Common Market*.
- (1966). *Multinational Investment Programs and Latin American Integration*.
- INTAL (1974). *Historia Documental del Acuerdo de Cartagena*. Buenos Aires.
- (1975). *El proceso de integración en América Latina en 1974*. Buenos Aires.
- Inter-American Institute of International Legal Studies (1975). *Instruments Relating to the Economic Intergration of Latin America and in the Caribbean*. Oceana Publications, Inc.
- Jacobson, Harold K. (1979). *Networks of Interdependence: International Organizations and the Global Political System*. New York: Alfred A. Knopf, Inc.

- Keohane, R. O., and J. S. Nye Jr. (1975). "International Interdependence and Integration," Greenstein and Polshy (eds.), *Handbook of Political Science Vol. 8*. Reading, Mass.: Addison Wesley.
- Krause, Walter and F. J. Mathis (1970). *Latin America and Economic Integration: Regional Planning for Development*. Iowa City: University of Iowa Press.
- LAFTA (ALALC) (1973). *Estadísticas de comercio exterior...Exportaciones, 1961/1969*, Serie A N. 1.
- (1974). *Resoluciones, Tomo IV*. Montevideo.
- Levin, Peter J. (1972). "The Development Program of the Rio de la Plata Basin," *Journal of Developing Areas*, Vol. 6 (July).
- Levinson, Jerome and Juan de Onis (1970). *The Alliance That Lost Its Way: A Critical Report on the Alliance for Progress*. Chicago: Quadrangle.
- Lijphart, Arend (1981). "Karl W. Deutsch and the New Paradigm in International Relations," in Merrit and Russett (eds.), *From National Development to Global Community*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Lindberg, L. N. and S. A. Scheingold (1971). *Regional Integration: Theory and Research*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Maritano, Nino (1970). *A Latin American Economic Community: History, Policies, and Problems*. Notre Dame: University of Notre Dame Press.
- Mayobre, José Antonio (1965). *Hacia la integración acelerada de América Latina: proposiciones a los presidentes Latinoamericanos*. Fondo de cultura económica.
- Mesaros, Eugene (1979). "NATO-Europe and the United States: The Two-Way Street Concept," in W. Feld (ed.), *Western Europe's Global Reach*. New York: Pergamon Press.
- Middlebrook, K. J. (1978). "Regional Organizations and Andean Economic Integration, 1969-75," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 17, No. 1.
- Milenky, Edward S. (1971). "From Integration to Developmental Nationalism: The Andean Group, 1965-71," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. 25 (winter).
- (1973). *The Politics of Regional Organization in Latin America: The Latin American Free Trade Association*. New York: Praeger.
- (1977). "Latin America's Multilateral Diplomacy: Integration, Disintegration and Interdependence," *International Affairs*, Vol. 53 (January).
- Mitchell, Christopher (1967). "The Role of Technocrats in Latin American Integration," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. 21, No. 1.
- (1967). "Common Market: The Future of a Commitment: Punta del Este and After," *Inter-American Economic Affairs*, Vol. 21, No. 3.
- Moran, Theodore H. (1974). *Multinational Corporations and the Politics of Dependence: Copper in Chile*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Morawetz, David (1974). *The Andean Group: A Case Study in Economic Integration among Developing Countries*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Mytelka, Lynn K. (1973). "The Salience of Gains in Third-World Integrative System," *World Politics*, Vol. 25, No. 2.
- (1979). *Regional Development in a Global Economy: The Multinational Corporation, Technology, and Andean Integration*. New Haven: Yale University Press.
- Nye, J. S., Jr. (1967). "Central American Regional Integration, *International Conciliation*," No. 562 (March).
- (1970). "Comparing Common Markets: A Revised Neo-Functionalist Model," *International Organization*, Vol. 24, No. 4.
- (1974). "Collective Economic Security," *International Affairs*, Vol. 50, No. 4.
- Payne, A. J. (1980). *The Politics of the Caribbean Community 1961-79: Regional Integration amongst New States*. Manchester: Manchester University Press.
- Prebisch, Raúl (1970). *Change and Development, Latin America's Great Task*. Washington.

- Puchala, Donald J. (1981). "Integration Theory and the Study of International Relations," in Merrit and Russett (eds.), *From National Development to Global Community*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Puyana de Palacios, Alicia (1982). *Economic Integration among Unequal Partners: The Case of the Andean Group*. New York: Pergamon Press.
- Robson, Peter (1984). *The Economics of International Integration, Second Ed.* London: George Allen and Unwin Ltd.
- Rogers, William D. (1967). *The Twilight Struggle: The Alliance for Progress and the Politics of Development in Latin America*. New York: Random House.
- Schmitter, P. C. (1970). "A Revised Theory of Regional Integration," *International Organization*, Vol. 24, No. 4.
- Spero, Joan E. (1981). *The Politics of International Economic Relations, Second Ed.* New York: St. Martin's Press.
- Theberge, James D. (1977). *Latin America: Struggle for Progress*. Lexington, Mass.: Lexington Books.
- Thompson, W. R. (1973). "The Regional Subsystem: A Conceptual Explication and A Propositional Inventory," *International Studies Quarterly*, Vol. 17, No.1.
- Tironi, Ernesto (1978). *Pacto Andino: carácter y perspectivas*. Instituto de Estudios Peruanos.
- UNCTAD (1964). *Latin America and the UN Conference on Trade and Development*. Geneva.
- (1982). *Economic Co-operation and Integration among Developing Countries: A Review of Recent Development in Subregional, Regional and International Organizations and Arrangement*. (TD/B/C. 7/51).
- UN ECLA (CEPAL) (1969). *Los fletes maritimos en el comercio exterior de America Latina*. Nueva York.
- (1975). *Anuario estadistico de America Latina*. Santiago.
- Universidad Catolica de Chile y Centro Interuniversitario de Desarrollo Andino, eds. (1974). *Variables Politicas de la Integracion Andina*. Santiago.
- US Agency for International Development (1970). *US Overseas Loans & Grants, and Assistance from International Organizations: Obligations and Loan Authorizations, 1945/70*.
- Vaistos, Constantino (1978). "Crisis in Regional Economic Cooperation among Developing Countries: A Survey," *World Development*, Vol. 6.
- Wall, David (1973). *The Charity of Nations: The Political Economy of Foreign Aid*. New York: Basic Books.
- Wionczek, Miguel S. (1966). *Latin American Economic Integration*. New York: Praeger.
- (1968). "Integration and U.S. Economic Policies," in Robert W. Gregg (ed.), *International Organizations in the Western Hemisphere*. Syracuse: Syracuse University Press.
- (1969). *Economic Cooperation in Latin America, Africa, and Asia: A Handbook of Documents*. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- (1970). "The Rise and Decline of Latin American Economic Integration," *Journal of Common Market Studies*, Vol. 9, No. 1.
- BOLSA Review (Bank of London and South America Review).*
- Comercio Exterior.*
- Comercio Exterior de Mexico.*
- Inter-American Economic Affairs.*
- Journal of Common Market Studies.*
- The New York Times.*